

施策分析シート（令和元年度）

No1

施策名	健康危機管理体制の整備		施策No	01-02	部課名	健康部保健予防課	
関連部課名	健康部生活衛生課、健康推進課		課長名	寺田	内線	435	
行政評価	分野	I	生涯健康都市				
事業体系	政策	01	生涯健康で生き生きと生活できるまちの実現				
目的	新型インフルエンザの発生を想定した健康危機管理体制の整備や、結核・麻しん等予防及びまん延防止対策を確実に行うと共に、危機管理体制を確立する。また、医薬品及び食品等に起因する健康被害や食中毒等の拡大防止を図ることで区民の良好な生活環境を維持する。						
指	幸福実感指標名	指標の推移			指標に関する質問文		
		28年度	29年度	30年度			
	① 医療の充実度	3.43	3.34	3.40	お住まいの地域に、安心してかかることができる医療機関（病院や薬局など）が充実していると感じますか？		
	②						
	③						
標	施策の成果とする指標名	指標の推移				指標に関する説明	
		28年度	29年度	30年度	元年度見込み	目標値(8年度)	
	① 結核り患率（％）	23.3	23	19	19	19	人口10万人当たりの新患者数 ※年単位
	② 喀痰塗抹陽性初回失敗脱落割合（％）	2.8	3.9	5.0	5.0	5.0	結核患者の治療失敗・脱落率※年単位
	③ 麻しん風しん（第1期 荒川区）接種率（％）	97.9	96.8	99.7	100.0	100.0	実施人員／対象人員 ※国の目標95%以上
	④ 食中毒事件数	0	1	1	1	0	
⑤							

(単位：千円)

行政コスト計算書	勘定科目	29年度	30年度	差額	勘定科目	29年度	30年度	差額
	給与関係費	201,596	224,389	▲ 22,793	地方税	0	0	0
	物件費	668,212	644,969	▲ 23,243	国庫支出金	19,505	30,997	11,492
	維持補修費	0	0	0	都支出金	13,563	19,796	6,233
	扶助費	34,161	15,979	▲ 18,182	分担金及び負担金	0	0	0
	補助費等	11,674	11,555	▲ 119	使用料及び手数料	14,608	15,435	827
	減価償却費	0	0	0	その他	55,453	53,096	▲ 2,357
	不納欠損・貸倒引当金繰入額	0	0	0	行政収入合計(a)	103,129	119,324	16,195
	賞与・退職給与引当金繰入額	56,381	13,326	▲ 43,055	行政収支差額(a)-(b)=(c)	▲ 868,895	▲ 790,894	78,001
	その他行政費用	0	0	0	金融収支差額(d)	0	0	0
	行政費用合計(b)	972,024	910,218	▲ 61,806	通常収支差額(c)+(d)=(e)	▲ 868,895	▲ 790,894	78,001
	特別費用(g)	0	0	0	特別収入(f)	0	0	0
特別収支差額(f)-(g)=(h)	0	0	0	当期収支差額(e)+(h)	▲ 868,895	▲ 790,894	78,001	
貸借対照表	勘定科目	29年度	30年度	差額	勘定科目	29年度	30年度	差額
	流動資産				流動負債	10,326	11,944	1,618
	収入未済	0	0	0	還付未済金	0	0	0
	不納欠損引当金	0	0	0	特別区債	0	0	0
	その他の流動資産	0	0	0	賞与引当金	10,326	11,944	1,618
	有形固定資産	0	0	0	その他の流動負債	0	0	0
	土地	0	0	0	固定負債	153,460	143,242	▲ 10,218
	建物	0	0	0	特別区債	0	0	0
	建物減価償却累計額	0	0	0	退職給与引当金	153,460	143,242	▲ 10,218
	工作物等	0	0	0	その他の固定負債	0	0	0
	工作物等減価償却累計額	0	0	0	負債の部合計	163,786	155,186	▲ 8,600
	無形固定資産	0	0	0	正味財産	▲ 163,786	▲ 155,186	8,600
建設仮勘定	0	0	0	正味財産の部合計	▲ 163,786	▲ 155,186	8,600	
その他の固定資産	0	0	0	負債及び正味財産の部合計	0	0	0	
資産の部合計	0	0	0					

財務諸表に関する特徴的事項等

- 行政費用の70%以上が物件費であり、その中では予防接種費が多くを占めている。物件費は予防接種システムの導入が29年度に完了したこと等により減少した。扶助費の減は、結核による入院患者の医療扶助費減等が要因となっている。
- 行政収入における国庫支出金の増は、前年度扶助費の追加交付に対応するものである。
- 行政収入のその他は、定期予防接種の相互乗入収入分である。

## 施策の現状・課題・今後の方向性

現状	<p>○平成21年に流行した新型インフルエンザ（A/H1N1）対策は、平成23年3月31日に季節性インフルエンザとしての対策に移行した。また、平成25年4月に中国で鳥インフルエンザA（H7N9）の発生が明らかになった。さらに中東では、新型コロナウイルスによる中東呼吸器症候群（MERS）の流行も懸念される。</p> <p>○麻しんにおいては、平成27年3月にWHOにより日本が排除状態にあることが認定された。</p> <p>○日本の結核罹患率は平成28年に人口10万人あたり13.9人と、10人以下となっている欧米先進国に比べまだまだ結核は多く、世界の中では依然「中まん延国」とされている。現在、結核対策として「感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律」に基づいた健康診断、医療費の公費負担による治療の徹底、患者の登録・管理指導等の施策を実施している。</p> <p>○食中毒予防を含めた区民の食の安全・安心を確保するため、食中毒及び情報提供に対する調査、区内事業者に対する収去検査、食品衛生に関する講習会等を実施している。</p>
課題	<p>○新型インフルエンザは、住民が免疫を獲得していないため、急速なまん延により住民の健康に影響を与える恐れがあり、感染拡大を防止する様々な対応が求められる。</p> <p>○平成27年度に麻しんの排除の認定を受けており、今後も麻しんの排除の状態を維持していく必要がある。</p> <p>○結核の罹患率は昭和30年を境に減少しているが、依然として国平均、都平均を上回っており、さらに対策を強化し結核罹患率を減少させる必要がある。</p> <p>○ノロウイルス等による食中毒対策を強化し、迅速的確な対応を図るため関係各課の連携が必要である。</p>
今後の方向性	<p>○強毒性の新型インフルエンザ発生時を想定した対策の整備を進めるとともに、各種感染症防止の講習会等を充実し、区民に対して手洗いや咳エチケットの普及啓発に努める。</p> <p>○結核対策として、接触者健診の確実な実施及び適切な患者管理を徹底する。</p> <p>○麻しんの排除状態を維持するため、予防接種の接種率を向上させ、蔓延防止を図る。</p> <p>○食の安全・安心対策として、講習会等の実施、食中毒予防の普及啓発事業内容を充実する。</p> <p>○平成25年4月に新型インフルエンザ等対策特別措置法が施行されたことに伴い、国や東京都の行動計画に対応した行動計画を策定し、さらに関係機関と、より一層緊密に連携して推進する。</p>

施策の分類		分類についての説明・意見等
元年度	2年度	
継続	継続	結核や新型インフルエンザ等の感染症予防とまん延防止の対策を講ずること、並びに食中毒等の発生防止を図ることは、区民の良好な生活環境維持に必要となるため継続して実施する。

施策を構成する事務事業の分類								
事務事業名	事務事業 No	行政費用 (千円)		決算額 (千円)		施策推進のための分類		分類についての説明・意見等
		29年度	30年度	29年度	30年度	元年度	2年度	
動物愛護管理推進事業	09-01-08	29,255	16,294	6,003	5,936	継続	推進	ペットの適正飼育には飼い主のマナー意識の向上が重要であり、普及啓発を推進する必要がある。飼い主のいない猫問題についても引き続き地域における理解を高めていく必要がある。
狂犬病予防対策事業	09-01-09	8,317	12,429	891	2,071	継続	継続	法に基づく事業であるため、継続して実施する。
カラス対策事業	09-01-10	4,280	8,133	296	365	継続	継続	鳥獣保護法の精神を踏まえつつ、区民の安全を守るため、今後も継続して実施する。
薬事監視事務費	09-01-11	22,390	18,085	946	832	継続	継続	法令に基づく事務として、その時の改正内容に留意しつつ継続して実施する。
環境衛生監視事務費	09-01-12	33,608	36,144	879	851	継続	継続	法律や特例条例、区条例等に基づく事務であり、継続して実施する。
住まいの衛生支援事業	09-01-13	19,706	19,945	8,852	7,584	継続	継続	ねずみや衛生害虫に関する相談は多いため、被害を防止し、区民が快適に暮らせるよう継続して実施する。
食の安全・安心対策	09-01-14	52,965	49,820	3,643	5,579	継続	継続	法や条例等に基づく事業として、区民の食に関わる安全・安心を確保する事業や食品衛生の普及啓発を行う事業を継続して実施する。
許可・監視等業務	09-01-15	32,981	31,471	120	121	継続	継続	区民の食の安全を確保するため、法令に基づき継続して実施する。
医療援助	09-02-08	4,138	4,152	4,138	4,152	継続	継続	法に基づくため継続して実施する事業であり、予防接種による健康被害の救済に直接関わるものである。
予防接種費	09-02-09	663,132	633,029	650,333	620,620	継続	継続	法に基づく必須事業であり、感染症の発生を予防するため継続して実施する。

施策を構成する事務事業の分類								
事務事業名	事務事業No	行政費用（千円）		決算額（千円）		施策推進のための分類		分類についての説明・意見等
		29年度	30年度	29年度	30年度	元年度	2年度	
後天性免疫不全症候群予防対策事業費	09-03-01	3,674	3,329	188	196	継続	継続	国の法定事務であり、エイズ患者及びHIV感染者の発生減少のための事業であるため、継続して実施する。
感染症予防対策費	09-03-02	21,077	20,145	5,359	6,004	継続	継続	国の法定事務である。様々な感染症のまん延防止対策の事業であるため、継続して実施する。
新型インフルエンザ等対策事業費	09-03-03	5,070	4,611	854	816	継続	継続	国の法定事務である。新型インフルエンザ等のまん延防止対策の事業であるため、継続して実施する。
結核検診	09-03-04	16,631	18,748	2,763	6,227	継続	継続	結核のまん延防止のため必要な検診であり、結核罹患率減少のための事業であるため、継続して実施する。
患者管理	09-03-05	18,668	15,742	694	670	継続	継続	国の法定事務である。結核罹患率減少のための事業であるため、継続して実施する。
感染症診査協議会（結核部会）	09-03-06	5,077	5,661	2,674	2,629	継続	継続	国の法定事務である。入院の勧告・措置・延長並びに公費負担申請内容の適否について審議する事業であるため、継続して実施する。
医療扶助	09-03-07	31,056	12,482	30,565	12,094	継続	継続	国の法定事務である。患者の病状悪化防止、同居者等への感染防止のための適正な医療の普及と患者等の経済的負担の軽減を図る事業であるため、継続して実施する。
合計		972,025	910,220	719,198	676,747			